



(写真) Shutterstock “ゴンサレス候補をベネズエラ大統領と認識した国が負うであろう問題を考察”

## 2025年のベネ大統領認識

株式会社ベネインベストメント  
松浦 健太郎

**2** 024年 ベネズエラの大統領選が実施された。選挙から5カ月が経過した今も同選挙については未だに決着がついておらず、このまま2025年に突入するのが規定路線となっている。2025年以降もベネズエラ国内ではマドゥロ政権の実効支配が続くが、外交的には今後も「誰が大統領か」と言う問題を抱え続けることだろう。

本稿では、ベネズエラを実行支配している政権と異なる政権をベネズエラ政府と認識した場合、どのような問題が生じるのかについて確認してみたい。

## 25年のベネ政府に対する3つの政府認識

2025年1月10日 ベネズエラでは大統領の新たな任期がスタートする。

周知の通り、ベネズエラでは野党連合(MUD)の推薦で大統領選に出馬したエドムンド・ゴンサレス候補と現与党「ベネズエラ社会主義統一党(PSUV)」の推薦で出馬したニコラス・マドゥロ大統領の両名が自身の当選を主張しており、共に「1月10日に大統領に就任する」と宣言している。

仮に両名が大統領就任を宣言すれば、「マドゥロ大統領の当選を認識する国」「ゴンサレス候補の当選を認識する国」

「マドゥロ大統領の当選は認めないが、実効支配を認識する国」とベネズエラ政府に対する国際社会の認識は大きく分けて3つに分裂することになる。

「マドゥロ大統領の当選を認識する国」は、ベネズエラを実効支配している政権を政府と認識しているため、外交的な問題は生じない。

「マドゥロ大統領の当選は認めないが、実効支配を認識する国」に関しても、両国の関係強化の有無に影響を与えるだろうが、著しい問題は起きないだろう。

問題は「ゴンサレス候補の当選を認識する国」である。ベネズエラを実行支配する政権と、その国のベネズエラ政府に関する認識が異なるとどのような問題が生じるのか、具体的な事例を挙げていきたい。

### 移民問題悪化・自国民拘束・領事対応不可

実際のところ、ベネズエラを実行支配する政権と、その国のベネズエラ政府に関する認識が異なる場合、どのような問題が起きるのかは既に判明している話である。

2019年 主要野党はグアイド暫定大統領を擁立。欧米・南米周辺国がこぞってグアイド暫定政権を「ベネズエラの正当な政府」と認識したことで、ベネズエラにはマドゥロ政権とグアイド暫定政権の2つの政府が出来上がった。

しかし、グアイド暫定政権は2023年1月に消滅。残ったのは、統制を更に強めたマドゥロ政権、米国の経済制裁、政治的・経済的・社会的に大きなダメージを受けたベネズエラだった。

2つの政府が存在することは、ベネズエラ国内に著しい打撃を与えたが、外国、特に「グアイド暫定政権をベネズエラ政府と認識した国」にも小さくない打撃を与えた。

### 1. 不法移民問題の解決が困難に

ベネズエラ経済が急激に縮小する中、生活を維持することができなくなったベネズエラ人、特に経済的な基盤がない貧困層が周辺国に大量に流出した。

2018年2月時点で、コロンビアに住むベネズエラ人の数は約68.3万人だったが、2024年1月時点では約287.6万人に増加。6年間足らずで4倍以上に増えた。

ペルーに至っては、18年2月時点で3.3万人しかいなかったベネズエラ移民が、23年1月時点で154.2万人と約5年間で4.7倍近くに増えた。

チリ在住ベネズエラ人は、18年2月時点で16.2万人から22年12月に53.3万人と約3.3倍に増加。

エクアドル在住ベネズエラ人は、18年2月時点で7.2万人から24年5月には44.5万人と約6.2倍に増えた。

コロンビアを除いた上記3カ国（ペルー・チリ・エクアドル）は、マドゥロ政権との関係が悪く、外交関係は断絶している。また、関係悪化を理由にこれらの国との国際線は運航していない。不法移民をベネズエラに送還したくても送還できないのが現状である。

ゴンサレス候補をベネズエラ政府と認識することは、マドゥロ政権との外交関係を引き続き断つことを意味しており、移民問題解決の糸口がつかめない状況が今後も続くことを意味する。

なお、米国のトランプ次期大統領もベネズエラの不法移民問題を重要課題として挙げており、何らかの対処をすることになる。

マドゥロ政権との交渉を再開すれば不法移民の送還が実現するだろうが、これは実質的にマドゥロ政権をベネズエラ政府と認識することを意味するため、マルコ・ルビオ国務長官には不可能な選択だろう。

そうすると、「不法移民の流入規制を強化し、国内にいるベネズエラ不法移民をメキシコなど他国に追い出す」などの対応が想定される。

メキシコ政府は、マドゥロ政権と外交関係があるため、メキシコ経由で不法移民をベネズエラに送還するスキームは可能かもしれない。しかし、実現にはマドゥロ政権との裏取引が必要になるだろう。

なお、米国については2017年の時点で約29万人のベネズエラ人が移住していた。最新の統計(2021年9月)では54.5万人と2倍近くに増えているが、増加スピードとしては周辺国と比べて穏やかと言える。

## 2. 自国民の拘束リスクが高まる

マドゥロ政権に敵国と認識されるということは、当該国民がベネズエラを訪問した際に、「敵国から来た人間」と認識されるということを意味する。

当然、マドゥロ政権から警戒される可能性は高くなり、不審な動きをすれば拘束されるリスクは友好国の国民よりも高くなる。

また、マドゥロ政権が「敵国から条件を引き出す交渉材料」として当該国民を拘束する可能性もある。

外国での自国民拘束は、大きな外交問題であり、政府としては無視できない点と言えるだろう。

## 3. 領事対応が出来なくなる

前述の通り、ゴンサレス候補をベネズエラ大統領と認識することは、マドゥロ政権との外交関係を断つことを意味しており、在ベネズエラ大使館・領事館を閉鎖することを意味している。

特に領事館を閉鎖すると、ベネズエラに住む自国民がパスポート発行、自国の投票など各種手続きが出来なくなる。

実際は「コロンビアなど隣国に移動してもらい、その国の領事館で各種手続きを行ってもらう」ということになるだろうが、ベネズエラに住む自国民は大きな不便を被ることになる。

他、自国民がマドゥロ政権に拘束された場合も領事対応が出来なくなる、あるいは遅れることになり、問題の解決が困難になる。

なお、マドゥロ政権との関係悪化を理由に現時点で米国・アルゼンチン・コスタリカ・パナマ・チリ・ペルー・ドミニカ共和国・ウルグアイの7カ国は領事館が閉鎖している。

#### 4. ベネズエラ人がベネズエラへ帰国できない

これは「1. 不法移民問題の解決が困難に」と近いが少し異なる。

ベネズエラ移民の多くは正規の移住手続きを経ることなく、外国に移動し、そのまま居座るケースがほとんどである。

つまり不法移民ということになるが、人道的な観点からラテンアメリカのほとんどの国はベネズエラ人専用の特殊な滞在ビザを発行するなどして、イレギュラーな移住を認めている。

彼らはパスポートを更新しなくても当該国に居住することが可能となっており、且つマドゥロ政権も期限切れのパスポートでベネズエラに入国することを許可していたため、パスポートを更新するインセンティブがなく、多くの移住者のパスポートは失効状態にある。

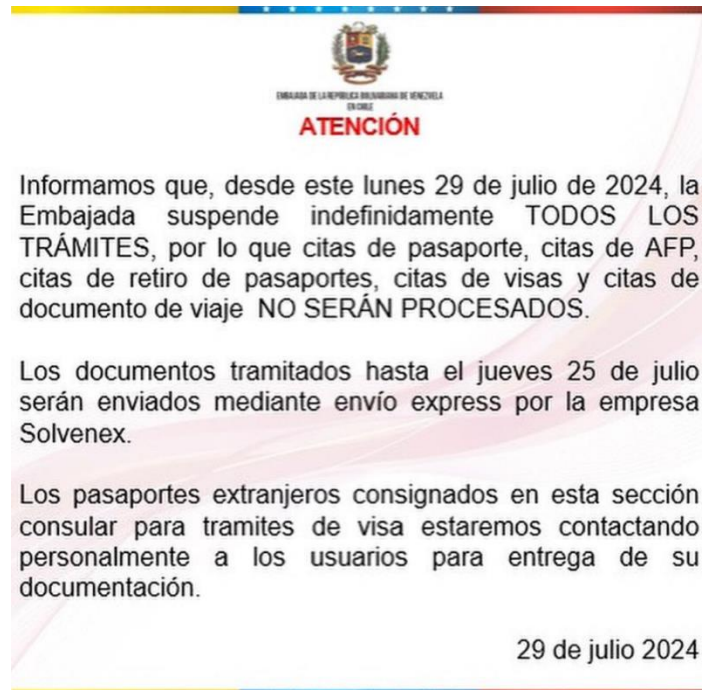
非政府系団体「ベネズエラ人離散観測所」によると、国外に居住しているベネズエラ人の約半数のパスポートは期限が切れているという。

このような状況であるにも関わらず、マドゥロ政権は24年9月27日付でベネズエラ人が期限切れパスポートで自国に入国することを禁止。

「パスポートが失効しているベネズエラ人は在外公館で「入国許可証 (Salvoconducto)」を発行してもらうことでベネズエラへの入国が可能」と入国要件を厳格化した。

米国・アルゼンチン・コスタリカ・パナマ・チリ・ペルー・ドミニカ共和国・ウルグアイの8カ国が、ベネズエラで領事館を閉鎖しているのと同様にマドゥロ政権もこれらの国で領事機能が停止している。

これらの国に住むパスポート期限が切れたベネズエラ人は他国に行き、他国にあるベネズエラ領事館で「入国許可証 (Salvoconducto)」を発行してもらわなければベネズエラに入国できなくなっている。



(写真) 在チリ・ベネズエラ領事館 X

“24年7月29日付で領事業務の停止を発表”

今後、「ゴンサレス候補がベネズエラ大統領」と認識した国は、上記8カ国と同じような状況になることが予想される。

これは不法移民の問題解決が一層困難になることを意味する。

## 5. ベネズエラとの取引に暗雲

マドゥロ政権は、ベネズエラ国営石油会社 PDVSA をコントロールしている。

マドゥロ政権が「ゴンサレス候補がベネズエラ大統領」と認識した国と取引を継続するかどうかは分からない。

また、「ゴンサレス候補がベネズエラ大統領」と認識したにも関わらず、マドゥロ政権側の企業と取引を継続するという矛盾を批判されて、自国側から PDVSA との取引を停止しなければならない状況に陥る可能性もある。

一度取引関係が止まってしまうと、取引を再開するのは容易ではないこともグアイド暫定政権の経験から明らかである。

石油取引に関わらず、民間企業との取引でも外交関係のない国との取引はハードルが高くなる。仮に問題が起きた時に自国政府・大使館のサポートが十分に受けられないからだ。

外交関係の断絶は両国の経済関係強化に悪い影響を与えることになるだろう。

## ゴンサレス候補 大統領就任断念の可能性も

現在、ゴンサレス候補はスペインに亡命している。

このままだと「外国に住むベネズエラ大統領」という極めておかしな状態の大統領が誕生することになる。

この点を踏まえて、ゴンサレス候補は「2025年1月10日にはベネズエラに帰国し、大統領就任を宣言する」と述べているが、検察庁はゴンサレス候補に逮捕状を発行しており、逮捕されるリスクが伴う。

ゴンサレス候補がベネズエラ国内で大統領就任を宣言するハードルは高い。

また、前述の通り、ゴンサレス候補が大統領就任を宣言した場合、ベネズエラはもちろん、諸外国も多くの問題を抱えることになる。

これらを踏まえて、ゴンサレス候補が大統領就任を断念する可能性は残されている。しかし、現在の雰囲気からするとこれは楽観的な考察と言えるだろう。

以上